

IT 新改革戦略と 四国での u-Japan 政策

四国経済連合会参与(四国総合通信局長)

久保田 誠之



2001年1月の「e-Japan 戦略」策定以降、5年以内に世界最先端のIT国家になるという目標達成に各政府機関は丸となって取り組んでまいりました。その結果、この5年間にブロードバンドインフラの整備と利用は広がり、高機能の携帯電話が普及し、テレビ放送のデジタル化が進むなど、我が国のIT基盤は世界最高水準といわれるほどの著しい進展を遂げてまいりました。

一方で行政サービス・医療・教育分野でのIT利活用は思うように進まず、地域や世代間での情報活用における格差が顕在化し、セキュリティ対策や防災・災害対策、産業の国際競争力の強化等については、依然として課題が存在しています。

そこで、IT戦略本部では、2006年以降も引き続き世界最先端のIT国家であることを目標とする「IT新改革戦略」を本年1月19日に決定し、2010年にはIT改革を完成させ世界のIT革命を先導する「フロントランナー」になることを目指しています。総務省では、2010年を目標にユビキタスネット社会の実現に向けたネットワーク政策、「u-Japan政策」を提唱し、これらを支えています。

さて、四国では中山間地・島嶼部等においてブロードバンドサービスが全く提供されていない地域が数多く存在するなど、地域間の情報格差、いわゆるデジタルディバイドが大きな課題

となっています。今年度創設された交付金等の活用と地方公共団体、関係事業者等との十分な連携により、この格差解消を強く進めてまいりますが、一方で万全の情報セキュリティ対策や、地震、台風など非常災害時における通信手段の確保を図るなど、安心・安全な社会を実現するための基本的な情報通信サービスの充実も欠かせません。

また、地上デジタルテレビ放送は家庭で最も身近なITインフラとして期待されていますが、四国では今年10月に徳島、愛媛及び高知の各県で、12月には香川県で開始される予定です。2011年7月のデジタル完全移行に向け、放送会社、メーカー、販売店などの関係者の他、各県、市町村のご協力をいただきながら、デジタルテレビの普及・促進と受信環境の整備を推進したいと考えております。さらに、次世代のIT社会の基盤形成に四国の優れた技術ポテンシャルを活かすため、研究開発等の支援を通じた産学官の連携強化を図ることも重要です。

四国総合通信局では、IT新改革戦略が目指す「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながるIT基盤を整備し、誰もが元気で安心・安全に暮らせて活力ある四国地域を実現するための施策に引き続き取り組んでまいります。皆様のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

サケと世界一周

四国経済連合会常任理事(旭食品株式会社社長) 竹内 克之



二月に女房と二人で世界一周チケットを買い、北米・南米・ヨーロッパ・アジアと四大陸を二週間で周って来た。一番の目的はチリにおけるサケ・マスの養殖漁業の視察であった。

最近スーパーマーケットや百貨店でサケを買うと、ノルウェー産とかチリ産といった表示が目につく。私たちはサケと聞くと北海道やアラスカをイメージする。日本のサケの漁獲量は27万t、日本以外の世界の漁獲量は26万tで二分されている。元来サケは北半球にしか生息しなかった。オホーツク海、ベーリング海、ノルウェー海で生息し、カムバックサーモンで有名な産まれた川に世界の海を回遊して何年後かに帰ってくる習性がある。この習性を利用して北海道やノルウェーでサケの養殖漁業が盛んになり、今やサケ・マス漁業の半分が養殖となった。サケのいなかった南半球で養殖がスタートしたのは20年前である。ノルウェーのフィヨルドを利用してサケの養殖が活発になり、その技術を生かしてチリの4200キロと長い海岸線を利用してサケの放流が始まった。不思議なことに北半球で獲れたサケの卵を孵化させて南半球の川に放流するとサケは成長するけれども、いつの間にかいなくなってしまった。おそらく北半球に戻ったのではないか。それでは生け簾の中で養殖してはどうかということになり、卵から稚魚に一年、淡水と海水の養殖場で5キロまで育成するのに一年かけてサケの養殖に成功した。今ではチリ産のサケが世界のマーケットシェア25%

を確保し、チリの輸出産業のナンバー2になった。

30年前までは、日本は水産大国であった。日本人と船で世界の海から自由に魚を獲ってきて日本で消費した。二百海里の国際法により、世界の沿岸では自由に魚が獲れなくなった。日本の船や技術を海外に売り、開発輸入の時代が長く続いた。今や世界の漁獲量のナンバー1は中国で4570万t、二位ペルーで610万t、三位インドで590万t、四位がインドネシアで570万t、五位が米国で550万t、六位がやっと日本で540万tである。魚の消費量は日本が一番多いけれど、品種によっては外国の消費が多いものもある。

すり身を原料としたカニ足が、世界のブームになっている。ヨーロッパで獲れたスケソウダラの80%は欧州で消費され、日本へは残りの20%が輸出されている。

食の安全や健康が世界の問題になっている。鳥のインフルエンザ、牛肉のBSE問題から魚が注目されている。一人当たりの医療費はアメリカが5500ドル、ドイツ・フランスが3000ドル、日本は2000ドルと先進国の中では低い。日本の食文化が見直され、魚の消費が世界に広がっている。

日本や世界の人々に健康で安全な食生活を提供していく上でも、長年培われたバイオや養殖の技術でグローバルの輪を広げ、水産業のグローバルリーダーとしての活躍を祈っている。

『科学技術の連携・協力で地域の活性化を』

四国経済連合会参与

((独)産業技術総合研究所四国センター所長)

一條 久夫



昨年、戦後初めて出生率が死亡率を下回りました。予想を上回る速度で日本の人口減少/高齢化は進行しており、経済、社会、政治に及ぼす影響や対応策についての議論も盛んに行なわれています。また、日本全体の景気が上向く中で、大都市圏への人口集中をはじめ様々な地域間格差が目立つようになってきました。地域の活性化と自立を如何に実現するかは日本全体の大きな問題でもあります。

日本は科学を通じて人々が豊かになる国、科学を通じて世界に貢献する国～科学技術創造立国～を目指しており、研究開発を通して産業競争力強化や地域活性化を実現しようとの期待が日増しに高まっています。

(独)産業技術総合研究所(産総研)は、持続的発展可能な社会の実現に向けた研究開発を基本理念としており、産総研の地域センターでは、地域の産業的・技術的特性を踏まえた世界水準の研究開発を実施するとともに地域の産学官との連携を強め、研究拠点及び連携拠点として産業技術の発展に寄与しようと考えています。

高齢化・過疎化が他地域より先行している四国では、シニアを含めた地域住民がみな健康・

元気で社会・経済活動に加わり、地域活性化に寄与していくことが重要です。産総研四国センターでは、四国全体の課題に対処するため、昨年、『健康工学研究センター』を設置しました。健康の維持増進に係わる工学研究の拠点を目指して、疾病の予知診断に用いる精密光計測技術やデバイスの開発、生活圏にある健康リスク物質を分離・除去・無害化する技術開発等を推進しています。

また、四国の活性化につながるよう『広域連携』に向けた取り組みを始めています。四国の地域ニーズを把握し、特色ある研究ポテンシャルを有する地域・機関・研究者が連携協力しつつ技術開発を効果的に推進するため、四国国立5大学との包括協定締結、西条情報支援センターに技術相談窓口を設置、四国の経済団体や公設研との意見交換等とともに、全産総研の技術シーズの移転・普及へ向けた出前講演会やセミナーも実施しています。

今後、四国の様々な分野の方々とともに、ネットワークの形成、新規テーマ提案等へ展開したいと考えています。是非、皆様のご理解、ご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

私の中国貿易の原点

四国経済連合会副会長(株式会社タダノ相談役) 多田野 久



私が最初に中国を訪問したのは、昭和44年(1969年)の秋の広州交易会の時で、その頃は文化大革命の最中であり、日中間の国交も回復していない状態であった。日本からは香港経由、深圳、広州と列車を乗り継いでの長旅であった。

深圳では香港の列車から中国側の汽車に乗換える際、国境の橋を荷物を持って徒歩で渡ったのであるが、自動小銃を持った10名ほどの中国兵が我々を鋭い目で見つめており、交易会に参加する様な雰囲気ではなかった。

また会場には日本人のみ集められ、渡された毛沢東語録を朗読してから商談するという異様な形であった。勿論商談は不成立で帰国したが、良い印象は全くなかった。従って、この後80回もこの国を訪れることになるうとは夢にも思わなかった。

2回目の訪中はそれから5年の後であり、中国側から当社の機械を買いたいので北京に来て欲しい旨商社を通じて要請があった。時は昭和49年(1974年)9月20日頃であった。田中角栄首相により国交は回復されていたが、やはりまだ直行便はなく、香港、深圳、広東経由北京と二泊三日を要した。ただ文化大革命は終りに近く、紅衛兵はいなくなっていた。

いわゆる第一次オイルショックの後で日本では石油が一挙に4倍となり、物価、賃金が暴騰し、我々の輸出価格も15~20%値上げをしなけ

れば採算が取れない状態であった。メーカー、商社を合わせて100名を超える日本勢が7月初旬から下旬にかけて北京入りをし、連日の値上げ交渉を続けていたが、中国側も頑なに認めず、商談は一向に進んでいなかった。

北京の民族飯店に宿を取り、早速メーカー、商社の10社ほどから情報を収集したが、どこもまだ決まっていない。ましてや2カ月も遅く来て値上げを認めてくれる筈がないと言われた。

当時は両国の貿易の規模も小さく、L/T貿易(劉少奇と高崎達之助の頭文字をとってつけたもので輸出入全体で40億\$を目標としていた)と称し、日中貿易友好協会が全体を統率していた。情報分析した結果、我が方は相当に不利な条件、状況であり、明日の午後1時からの交渉は相当難航するであろう事が予測出来た。

その夜1時間余り1人で考えたが、難しい状態を打開するにはこの商談をもっと高い所から見よう、それには今回の商売にとらわれずに日中貿易の将来を考えて交渉しようと考えてみた。

ふと当時の周恩来首相の四原則という言葉が頭をよぎった。

(日清戦争で日本が清国に勝利し、台湾を半世紀にわたり日本の国とした。その後日本の敗戦で中国に返還したが、中国の周四原則は日本と台湾との関係に釘を刺す為のもの)

考えた挙句新しく作りあげたのは多田野対中貿易四原則

1. 常に多田野が持つ最新の技術を提供しましょう
2. 中国へは最惠価格を提示しましょう
3. 多田野は長期的に安定的な貿易を望んでいます
4. 商売だけでなく友好を増進しましょう

この四原則が多田野の精神であり、今後変わることなく続けると締めくくった。(この考え方は現在も後輩達に受け継がれている)

夜が更け12時過ぎに通訳を呼び、中国語に訳してすらすら口から出るまで練習するように言って床についた。

翌日午後1時、機械進出口總公司談判室(商談をする部屋の呼び名)に入り、公司のS先生方と面談した。用意した四原則を中心に約20分程度こちらの考え方を話したが、静かに聞いていたS先生が「多田野先生少しお待ち下さい。」と言って部屋を出て行った。10分程度後、上司を連れて来て、改めてもう一度話して欲しいと言われ、同じ事をしゃべった。一呼吸おいてその上司から、「私達は貴方のような人を待っていました。早速見積書を出して下さい。」と言われ、カバンの中に用意していた15%程度の値上げを記した見積書を相手に渡した。しばらくじっと見つめてから、「我々との距離はそんなに遠くないですね。明日またこの時間に来て下さい。」と言われた。同席した中国側の人達の目が輝いていた。

ここまで2カ月以上、油が高くなった事を理由に、誰と何回話しても値を上げるの大合唱でうんざりしていた時だけに、余計に私の話が新鮮だったのかも知れない。

2回目の面談では和気藹々と話が進み、双方が満足出来る一致点で握手となった。2~3日後に広東経由で日本に帰る旨を話したところ、S先生は「言行不一致ですね。多田野四原則の

中で友好増進と言われたのにすぐ帰るのですか。今年は中国建国25周年です。中秋の北京をゆっくり楽しんで下さい。」と言われた。

契約番号が口頭で発表され、ホテルに帰って日中貿易友好協会に報告したところ、「貴方は一昨日北京に着いた人でしょ。何故そんなに早く決まったのですか。」と驚いていた。

その晩、数社の方が私の部屋に来られ、どうい話をしたのですかと聞かれたので、「私が話をしても貴方方では無理ですよ。何故ならば私が一番後から来たからです。」と言ったら、「それだけでは分かりません。詳しく話を聞かせて下さい。」と粘られ、最後に「私は値上げをして下さいと一度も言わなかった、それが答えです。」と言って帰ってもらった。しかしこれを契機に各社の商談は次々と決まっていっていった。

それから9年後、中曽根首相時代に日中友好条約四原則なるものが締結された。

1. 技術交流
2. 互惠平等
3. 長期安定
4. 友好増進

私の考えた多田野対中貿易四原則と内容がほとんど同じであったというのは、今も不思議なことである。

日本食品の輸出戦略

四国経済連合会参与（中国四国農政局長）

鮫島 信行



政府は攻めの農政の一環として、農産物の輸出促進に力を入れており、輸出に関わる様々な情報の提供や、国際見本市の開催にあたっての支援などを行ってきている。こうした動きの中で中国四国農政局は昨年度、岡山、広島及び四国の大学に在学している中国人留学生を対象に国産農産物と食品に対する嗜好調査を行い、878人から回答を得た。結果は農政局のホームページで紹介しているが、人気の農産物は1位がコメ、2位が和牛、3位がモモ、4位がブドウだった。コメと和牛については、回答者のそれぞれ36%、31%が帰国後も買いたいと答えている。伝統的輸出産品であるナシ、ミカンは予想外の低位で、買いたいという回答は10%程度だった。食品では1位が日本酒、2位がうどん、3位がみそ、4位がカレーだった。この中では、日本酒が群を抜いており、帰国後も買いたいという回答は31%だった。一方、緑茶や焼酎は人気がなく、買いたいという回答は10%以下だった。この結果を受け、今年は日本酒に的を絞り、よりきめ細かいアンケート調査を企画している。

先日、徳島県の加工食品メーカーであるマル八物産の林香と子社長とお話する機会があった。マル八物産はレンコンの輸入で中国と長年取引

されており、中国人の嗜好についてもよくご存知だった。例えば、コメなら10キロ1万円以上する金芽米のようなイメージ、日本酒なら果実酒的な飲み方の出来るものがよく、瓶のデザインや色、包装が際立っており、高級感があることがポイントだそうだ。また、中国の富裕層に日本製ドレッシングが人気という意外な話もお聞きした。こうした貴重な情報も踏まえ、今後の輸出戦略を練りたいと考えているところだ。

昨今、日本食品の輸出にあたって国際見本市への出展に熱心な団体が多いが、先方の嗜好を知って事前に商品を絞り込むことが大事だ。やみくもな出展は費用と労力が掛かるばかりであり効果的でないと思う。私はかつてバンコクに3年間駐在したことがある。そのため「日本で売れそうなタイの食品は何か？」と聞かれたらかなりの確信で答える自信がある。それと同様に、日本に長期滞在する外国人をモニターにすれば、それぞれの国における精度の高い日本食品のマーケティングができるだろう。また、林社長のような中国通の方の意見を伺うことも大事だ。こうしたマーケティングに四経連のお力添えをいただければ大変有難いと思っている。

エネルギー利用効率の 高い地域づくり

四国経済連合会副会長(四国電力株式会社社長) 常盤 百樹



原油価格の高騰が続いている。日本への原油の1バレル当たり輸入価格は、2001年の20ドル程度から上昇の一途を辿り、現在、約70ドルと3倍を超える水準にまで達しており、運輸・化学業界など様々な分野に影響が及んでいる。しかし、過去の原油価格高騰、すなわち1970年代の二度のオイルショック時と現在では、国民生活への影響は大きく異なっている。トイレトペーパーの買い占め騒動も、町からネオンが消えることもない。この違いはどこから来ているのか。

当時に比べ円高が進み、国内物価への影響が和らいだ点はあるものの、大きな理由の一つは、わが国が石油代替エネルギーの開発・導入に努め、石油依存度を当時の8割近い水準から5割まで引き下げたことではないか。

電力業界においても、原子力を中心に電源の多様化を進めてきており、当社の電源構成で見ると、第一次オイルショック時では7割を占めていた石油火力が、2005年度には約1割にまで低下する一方、原子力、石炭火力がそれぞれ4割へと高まっている。

そして、もう一つの理由がエネルギー利用効率の向上である。オイルショック以降、産業構造の転換や省エネ技術の開発・導入により、GDP当たりのエネルギー消費量を3割以上削減し、その水準は、日本を1とすると、ドイツ1.7、フランス1.9、アメリカ2.1、中国8.2と、わが国は今や世界に比類なき省エネ国家となっ

ている。

しかしながら、わが国のエネルギー消費量は、民生・運輸部門を中心に大幅な増加を続けており、国が本年5月にまとめた「新・国家エネルギー戦略」では、2030年までに更に30%の効率改善目標が掲げられている。現在、わが国のエネルギー自給率は2割を下回り、原子力を輸入エネルギーに含めると僅か4%程度と、依然脆弱な需給構造にあり、エネルギー利用効率の向上は終わりなき課題となっている。

この課題の解決には、国の強力なリーダーシップの下、地方がそれぞれの実情を踏まえつつ、創意工夫をこらした施策を講じていくことが必要不可欠である。

四国でも、パーク・アンド・ライドや公共車両優先システムの導入等による公共交通機関の利用促進、町ぐるみでの住宅用高効率機器の導入、クールビズやウォームビズによるオフィス冷暖房需要の抑制等、官民挙げた各種の対策が拡がりつつある。

今後も、地域一体となり、住民意識の喚起、効率的な交通・物流ネットワークなど資源節約に資する経済・社会システムの構築等に積極的に取り組み、「エネルギー利用効率の高い地域づくり」を目指していかなばならない。こうした取り組みは、地域環境問題の解決に寄与するとともに、新たな事業機会を生み出し、地域の活性化にも繋がっていくものと信じている。

地方大学の国際貢献

四国経済連合会参与（愛媛大学長）

小松 正幸



ここ7年，連続してODA 予算が削減され，とうとう今年は最盛期の3分の2になってしまったが，これに対して多くの識者が批判的見解を表明している。ODA/JICA による資金援助や技術支援は，さまざまな問題点が指摘されてはいるが，総体的には途上国の国づくり人づくりに多大な貢献をなしてきたことは何人も否定できない事実である。世界にはJICA 派遣のたくさん日本人が危険な社会環境，厳しい自然条件の地で，農業や産業技術，医療，教育などの分野で指導や助言，実践的活動に熱心に取り組んでおり，これら誠意ある日本人の行動が高く評価されていることも周知のことである。

ODA の削減と歩調を合わせるかのように，今年から文部科学省の方針変更により，発展途上国のための地方大学の農学系留学生特別枠が全廃される結果になり，私たちはこの事態を大変憂慮している。四国には，香川大学，高知大学，愛媛大学が参加してつくっている農学系の連合大学院があるが，ここに熱帯・亜熱帯農学留学生特別コースやアジア・アフリカ・環太平洋農学留学生特別コースを設け，長年にわたって，発展途上国の農業や環境保全に取り組む技術者・研究者の養成に努めてきた。

世界の発展途上国，とくに，アジア地域においてはどこの国でも農林漁業の役割は極めて大きく，それに関連した水資源の確保，環境保全，

自然災害の軽減などの対策は，国と国民の安全を守るために必須であるばかりでなく，世界の安定・安全のためにも重要な課題といえることができる。とくに，エネルギーから重化学材料資源のほとんどすべてを外国に依存し，食糧の大半を輸入に頼るわが国が，途上国をはじめ支援を必要とする世界の国々に援助の手を差し伸べることは当然の責務といってよい。地方大学はこの面での教育研究において多大な国際貢献を果たしてきた。

産業界は，今，先端技術の開発において，企業の生死を掛けた熾烈な国際競争を展開しており，そのための人材確保，人材獲得競争が年々激化している。大学もまた，旧制大学を先頭に，中国やインドに代表所やオフィスを設け，優秀な留学生の獲得に乗り出した。今度の留学生特別枠の変更にもその影が映っているように思われる。産業界として，海外から優秀な学生を大学が獲得し，卒業後は日本に残って活躍してほしいと期待していることを非難するつもりはない。しかし，自分の国のことだけを考え，相手の国のことはどうでもいいというのでは，諸外国の理解も得られないのではないかと。ODA の削減や農学系留学生特別枠の削減は，着実に上がってきた日本に対する国際的信頼を損なう愚挙である。

デジタル化時代の憂鬱

四国経済連合会常任理事
(ハリソン東芝ライティング㈱社長)

篠崎 慧



デジタル化時代の代表であるデジタル家電が巷に溢れてきて久しい。カメラ、レコーダー、ラジオ、テレビ、ビデオなど、アナログ技術の粋を集めた商品として、製造メーカーから販売店、お客様までその技術の恩恵を受け、ある意味で“人間らしい”生活の一部を担ってきた。また、一方で単機能として分かり易い商品でもあった。

近年、デジタル技術の進歩、半導体技術の進展による小型化は、世の中の多様化と相まって、従来のアナログ商品を駆逐し、デジタル化に大きく舵をきらせてしまった。アナログ技術は、経験と勘の領域を要求する部分もあり、開発に技量と時間が必要であったが、“人間らしさ”の由縁でもある。一方、デジタル技術は、全ての機能を“1”か“0”かの二値なる信号で処理してしまうため、非常に安定した動作を可能とし、多様化する機能を比較的容易に実現できるようになった。そして、ソフトを組み替えることで更にいろいろな機能を実現でき、その用途は著しい広がりを見せている。デジタルカメラ、デジタル・レコーダー、デジタルビデオ、FPD など枚挙に暇が無い。2011年には、アナログ放送も無くなる。そして、非常に早いスピードで新製品が次々に開発され、かつ著しい価格の下落と相まって、デジタル商品が、怒涛のごとく我々の生活の中に浸透していった。

この様なデジタル商品を製造するメーカーは、グローバル化の流れの中で、製品の世代交代の

早さと著しい価格下落に対応すべく厳しい競争に晒されている。その結果、各メーカーは、商品の価格下落に原価低減が追いつかず、固定費が少なく資金とスピードに物を言わせた海外の新興企業に足をすくわれ著しく低い利益率に喘いでいる。いわゆる、スマイル・カーブが益々深くかつ、戻りようのない状況になってきている。まさに、デジタル化時代の憂鬱である。

マイケル・ポーターは、競争戦略として三つのポイント：コスト競争力の強さ、他社に無い機能の優位性、競争相手の限られたフィールドの選択、を挙げている。何れも厳しいが、特に、セル生産方式、U字ライン生産方式、部品の共通化・標準化等の生産方式の変革による生産性の改善あるいは固定費の削減可能な海外展開など、コスト競争力強化に活路を見出そうと血のにじむ努力がなされているが、必ずしも儲かる状況にはない。一つの方向として垂直統合的な事業構造に変えることで、付加価値を出来る限り取り込む方向の事業変革があると思う。しかし、素材からソフト開発まで、幅広い対応が必要となり、膨大な人的資源、開発投資それに設備投資が必要となり、各社がこのような事業構造を取れるわけでない。自ずと企業間でのM&Aや淘汰が今後益々激しくなるのではないかと予想される。

デジタル家電に代表されるデジタル製品の製造メーカーの憂鬱は、当分続きそうである。

コミュニティ形成

四国経済連合会参与（四国経済産業局長） 塚本 芳昭



2年半ほど前に官舎から分譲マンションに移り住んだ。自分では当分官舎に住んでいようと思っていたが、妻が「いつまでこんなところに住んでいるのよ。自宅がないままじゃいやよ。」と言うので説得的に反論することもできず、やむなく自宅を購入することにした。勿論東京で一戸建てなど買えるわけもなく、ローンを組んでやっとマンションを購入した。趣味として長らくテニスをしているので老後を考えテニスコートが近いということを最大の条件に選んだが、これが面白い展開を生むことになった。

新築マンションであったため一斉入居が行われたが、程なく住民有志からテニスサークルを作ろうという話が持ち上がり、我が家も夫婦で参加することにした。テニスには一度も来ないのにパーティには必ず来るという人も含め総勢40名程度となった。ある時メンバーの中にピアノの先生とフルートの名手がいることが分かったので、私がコンサートをやったらどうかと提案し、実際にやってみたらこれが大受けした。これがきっかけで2年前から私が呼びかけ人となりマンションにプロのミュージシャンを招き住民を対象に集会室を活用してワインコンサートを開催するようになった。参加者全員で出演料を払うとともにワインと料理を持ち寄ってパーティを行うが、2カ月に1回程度の割合でこれまでに10回開催した。いずれも大盛況で、住民どうしが知り合い、多くの交流が生まれている。

マンションに移り住んだ当時私は本省の産業クラスター計画推進室長であったが、シリコンバレー等の産業クラスターでは大学の研究者、企業人、金融マン等の顔の見えるネットワークがあり、それを基礎にIT、バイオ等のビジネスが次々と生まれており、日本での産業クラスター形成にもそうした顔の見えるネットワークの形成が重要と世の中に向かい叫んでいた。1年半程前からは四国経済産業局長として高松に赴任し四国における産業クラスター形成を目指したテクノブリッジ計画を推進しているが、人にえらそうなことを言うのなら自ら実践すべしと思い、時々東京に行ってマンションのコミュニティでのネットワーク形成活動を続けている。

テニスサークルにしてもワインコンサートにしても、楽しいから人が集まる。人が集まるからネットワークができる。マンションなどのコミュニティであれば、そうしたネットワークができれば生活向上のためのいろいろな活動が誘発され、私が住んでいるマンションではホームページを介して物々交換が始まったり、有志によるパソコン教室が始まっている。地域レベルでも同じかもしれない。地域の楽しい集いがあれば人が集まる。人が集まればネットワークができる。ネットワークができればそれを機に新たなビジネスが誘発される。こんな形で四国版産業クラスターが形成されることを期待したい。

新年のご挨拶

四国経済連合会

会長 大西 淳



皆さま、明けましておめでとうございます。
新年を迎えるにあたり、所感の一端を述べさせていただきます。

皆さまご承知のとおり、わが国経済は、設備投資や輸出を中心に回復が続いております。回復実感には乏しいものの、回復期間は、戦後最長のいざなぎ景気を超えたと言われています。先行きについても、昨年末に発表された政府や民間調査機関の経済見通しでは、平成19年度も大半が2%程度の緩やかな成長が続くと予測されております。

一方、四国経済も、電気機械や造船、化学などを中心に、生産活動が堅調に推移し、設備投資も増加傾向にあるなど、緩やかな改善が続いております。四経連が昨年12月に実施した調査でも、「景気は回復傾向にある」との見方が50%を占めており、比較的良好な状態を保っております。今後も、こうした回復の動きを確実なものとし、四国経済の持続的発展に繋げていかなければならないと考えております。

しかしながら、今日、わが国を取り巻く環境は楽観できるものではありません。新年早々、少し厳しい話題になりますが、昨年末、国の研究所から、将来の推計人口が発表されました。それによると、2055年のわが国の人口は、今よ

り4千万人近く減少し、9千万人を切るとの予測であります。人口減少や少子高齢化の波は、確実に大きくなっています。このことは単に成長力が低下するというだけではありません。今のような東京一極集中ではなく、それぞれの地域が生き生きと自立し、国全体を支えるという姿にしなければ、わが国の持続的発展は望めないということでもあります。

そのため、道州制など、地方の自立に向けた新しい国の形を目指す動きも強まっており、四国においても、道州制の問題については、議論を深めていかねばならないと考えています。それと同時に、四国が自立した地域を実現するために重要なことは、地域の強みを生かした取り組みを、より一層推し進めることでもあります。

例えば、四国八十八カ所です。昨年NHKで「ウォーカーズ」というドラマが放映されるなど、四国遍路の人气が高まっています。それは本四3橋や高速道路整備の効果も、もちろんありますが、長い歴史を持つ遍路文化の中に、現在の人々の心にも訴えるものがあるからではないでしょうか。その遍路も、マイカーを利用する人が多いようですが、一方で徒歩で回る、いわゆる「歩き遍路」も少なくありません。マイカーに対しては、わかりやすい標識が必要です。歩き遍路については、車社会における安全

な遍路道の整備も重要であります。こうしたことに一つ一つ着実に取り組みながら、四国の誇るべき文化を守ってゆくことが、これからの高齢化時代、そして心の豊かさに価値を求める時代において、大切なことではないでしょうか。

もちろん、四国の特徴は八十八カ所だけではありません。豊かな自然や歴史、アート、食文化、更には四国アイランドリーグなどいくらかでもあります。折しも、2007年の今年から、団塊世代、約700万人のリタイアが始まり、全国で交流人口の拡大が期待されます。四国が特性を生かし、連携して取り組んでゆけば、お遍路さんだけでなく、観光客やロングステイ客など多くの人を四国に呼び込むことができるものと考えております。

産業の活性化についても同じです。四国の強みや特性を生かしてゆくことが重要であります。ご承知のように、四国には、国内あるいは世界の中で大きなシェアを持つ、特色ある製品を作っている企業がたくさんあります。今、四国は生産活動が好調ですが、その背景にはこうした企業の競争力があります。国際競争が激しくなる中で、今後も四国の産業競争力を維持・向上

させてゆくためには、付加価値の高い製品やサービスを継続的に作り出してゆく必要があります。そのためには、産学官の連携が必要であり、希少糖や無細胞タンパク質合成、酸化亜鉛透明導電膜など、四国の大学で生まれた技術が、新しい産業の創出へと結びつくことを、是非とも期待致すところであります。

今年の干支はイノシシであります。時代は大きく変化していますが、決して縮み思考に陥ることなく、四国の強みを認識し、これを生かしながら、四国一体となって、イノシシのように、真っ直ぐ元気に魅力ある地域づくりに取り組んでゆこうではありませんか。

新しい年が皆さまにとりまして、素晴らしい発展の年となりますことをお祈りいたしますとともに、本年も引き続き四経連の活動に対しまして皆さまのご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

本文は、1月12日の四国新年交流会における大西会長挨拶を掲載しております。



成長のフロンティア NGN (Next Generation Network 次世代通信網)

四国経済連合会常任理事
(西日本電信電話(株)四国事業本部長)

酒井 紀雄



現下の経済は、「いざなぎ景気」を超えて、戦後最長記録を更新中だ。平均株価も、昨年後半から上げ基調を継続し、通年で6.9%の値上がりとなり、これで4年連続、平均株価が前年末を上回ることとなる。アメリカ経済の減速や、内需の低迷などの懸念材料はあるものの、基本的には、わが国経済は堅調に推移することが想定される。

しかしながら、こうした全体的な動きとは別に、通信業界は全体の売上高が漸減しており、固定電話市場における過当競争や市場の飽和に伴う携帯電話市場の成長鈍化に代表されるように、そのマーケットの縮小が懸念される。

着実に成長を続ける自動車・精密機械・造船重機業界との決定的な差は何か、それは「海外における収益力の差」である。通信業界が国内に限られたパイを奪い合うゼロサムゲームに終始する限り、その発展は望めないばかりか、企業の投資体力を落とし、四国など多くの離島山間地域を抱える地方の「ユニバーサルサービス」の維持に悪影響を及ぼすだけでなく、光ファイバを中心とした「ブロードバンドサービス」の普及においても、新たな都市部との格差を拡大させかねない。

では、新たな成長のフロンティアをどこに求めるのか？ 通信の世界では、国境の壁は低く、既存のサービスにおいては、国際競争は既に寡占化しており、新たなフロンティアとは為り得ない。私は新たなフロンティアはNGN（次世代通信網）であろうと考えている。

NGNは、電話網の信頼性や安定性、インタ

ーネットの柔軟性や経済性といったそれぞれの長所を併せ持ち、次世代のブロードバンドユビキタスサービスを創造する、光ファイバによるフルIPネットワークである。音声・データ・映像などは、全てデジタル処理され、NGNとして統合されたひとつのネットワークの中を流通する。そこにおいてはネットワークの流通機能と、中を流れる情報サービスの制御機能は分離され、誰もが、ネットワークを意識せず、望むレベルでの品質の情報を格段に低価格でやりとりすることが可能となる。

例えば、ハイビジョンレベルでの動画の通信はデータのやり取りも同時に重ね合わせることであり、商取引現場に大きな影響を与えるだろうし、さらに遠隔操作技術と重ね合わせれば、遠隔医療にも飛躍的な進歩が見込まれ、離島での医療対策の現実的な答えとなるかもしれない。

四国でも昨年からはスタートしている「地上デジタル放送」も、デジタル信号としてNGN内を流れることにより、いわゆる通信と放送の垣根はなくなり、新たなビジネスシーンを生むことになるだろう。

このようにNGNは距離と空間を克服するツールでもあり、非常に広範な形で社会のインフラとして、日本が抱えている様々な社会的課題の解決や生産性の向上、さらにはバランスのとれた国土形成に貢献できる可能性を秘めている。

日本の国際競争力の強化、四国などの地方部の格差解消のためにも、世界に先駆けた展開を図るべく、官民が一体となった開発・法体系の整備を望みたい。

子供たちへの金融教育

四国経済連合会参与(日本銀行高松支店長) 正願 隆一



数年前まで、小・中学生にお金や金融の話をするのは、何となく憚られる雰囲気があったように思う。以前は、「お金について深く考えるのは、大人になってからでよい」とか、「金融知識は成人すれば自ずと身に付く」といった考えが一般的であった。そこには、「大人になるまでは、お金や金融に関する情報から子供たちを隔離しておくことが出来る」という前提が存在していたと考えられる。

しかし、最近は、携帯電話やインターネットの普及により、児童・生徒たちが金融関連情報に直接触れるようになり、以前のような情報遮断が難しくなった。また、金融機関側でも個人向けの様々な金融商品を充実させてきており、今の子供たちは、大人になってから、これらのリテール金融（個人向けの小口金融ビジネス）を活用して、自分の人生を豊かにするよう行動していく筈である。

こうした環境変化を踏まえ、児童・生徒への金融教育の重要性についての認識が広まってきた。日本銀行に事務局を置く金融広報中央委員会では、一昨年を「金融教育元年」と位置付け、関係省庁や地公体、金融機関と連携しながら、学校での金融教育実践事例の紹介、地域住民も参加した金融教育公開授業、児童・生徒を対象とした意識調査などを実施してきている。

四国でも、学校の先生方は、様々な工夫を凝

らしながら、金融の授業を充実させつつある。自分自身、この二年間で香川県内の小・中学校11校を訪ね、金融教育授業の見学や先生方との意見交換をさせて頂いた。社会、道徳、国語の既存の教材にお金のお話を関連付ける授業や、外部から講師を招く方法、修学旅行のお小遣いの使い方を議論させたり、擬似株式会社を作って子供たちに近隣の産品販売管理を学ばせるやり方など、実に多様な手法があった。

これらの授業全てに共通していたのは、子供たちに「物事の優先順位付けを行う能力」を身に付けさせようとする、先生方の情熱である。生活設計・人生設計を行う能力の土台として、欲望を制御することの大切さと難しさを教えておられた。一連の授業を拝見して、金融の初歩を学ぶときに、必ずしも特別の教材が要るわけではないのだな、と感じた次第である。

さて、今年小豆島では、島内全ての10小学校の児童が参加して、「お金の俳句コンテスト」が実施された。小豆島所縁の俳人尾崎放哉に因み、お金について学んだことを俳句で表現させようという試みで、素晴らしい作品が多く寄せられた。つい先日、3月26日に決定した最優秀賞は、6年生の『貯金はね 未来のぼくへ プレゼント』との一句である。生活設計能力の土台が作られ始めたことが感じられ、頼もしくて秀逸な作品だと思う。